

基本目標Ⅴ

安心づくり





V-1

誰もが役割をもち活躍できるまち

V-2

健康で安心して暮らせるまち

V-3

みんなで守り、誰一人取り残さないまち

V-1 誰もが役割をもち活躍できるまち

【課題・基本方針】

全国的に人口減少、少子高齢化が進んでいますが、内子町の高齢化率は令和5年度現在 41.47%、特に独居高齢者は増加しており、町全世帯の約 25%を占めています。また 80 代の親が 50 代の子の生活を支える 8050 問題及び 9060 問題も懸念されています。加えて 65 歳以上の 1 人当たりの介護給付月額が県内でも 2 番目に高く、介護保険料の負担も増加傾向にあります。一方で福祉・介護人材は不足しており、シルバー人材センターやサロンなどの担い手の減少や高齢化は続いています。また障がい者福祉では、町内にグループホームや放課後等デイサービス事業所等がなく、障がい者が地域で自立し生活をしていく場や、障がい児やその家族が地域で安心して暮らせる場の確保が課題となっています。

このように課題が山積している中、まずは高齢者や障がい者の福祉サービスを担う人材の確保や事業所等との連携に取り組みます。また、地域におけるつながりを強化することで、自助・共助の意識づくりや社会参加の場を確保していきます。

住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、世代や性別、障がいのあるなしに関わらず、誰もが社会の中で役割を持ち活躍できるまちを目指します。



みんなで集まって楽しく体を動かす楽々フィットネス

【主な取組】

(1)介護・福祉分野の担い手の確保

- 医療や介護、保健分野の連携による担い手となる人材確保を進めます。
- 有償ボランティアを活用し、地域内での福祉人材の確保を行います。
- 自立支援協議会、地域ケア会議等での状況把握、課題解決に向けた取組を行います。

関連事業：他分野との連携やボランティアを活用した人材の確保 ほか

(2)地域での支え合い・助け合いの促進

- 地域包括ケアシステムの推進や地域支え合い協議体の開催など、支え合い・助け合いの仕組みづくりと場づくりを行います。
- 民生委員・児童委員や自治会、当事者団体等の活動の活性化を推進し、関係機関との連携強化や福祉ニーズの把握、支援が必要な方の早期発見と的確な福祉サービスの提供を推進します。
- ボランティアセンターの機能強化や、地域のために活動している有志団体の取組を推進します。
- 認知症サポーター養成講座の推進など、認知症の方が地域で安心して暮らせる取組を推進します。

関連事業：支え合い・助け合いの仕組みづくり／地域の活動団体への支援 ほか

(3)高齢者や障がい者の社会参加・活躍を推進

- 就労支援事業所との連携やシルバー人材センターの活用などにより、高齢者や障がい者の社会参加・活躍を促します。
- 自宅にこもりがちな高齢者等が集う場の創出を図ります。
- 障がいのある方が自立して住み慣れた地域で暮らせるよう、町内に「障がい者グループホーム」の新設に向けた社会福祉法人等との協議を進めます。

関連事業：関係機関との連携による活躍の場の創出／男性向けの憩いの場づくり ほか



技術を持った高齢者が大活躍のシルバー人材センター

【重要業績評価指標】

指標の名称	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
地域支え合い協議体の開催（単年度）	各自治 C 1 回	各自治 C 1 回以上
認知症サポーター養成講座の開催（単年度）	1 回	2 回以上
障がい者グループホームの設置	0 カ所	1 カ所

【SDGs 17 の目標との関係性】

目標	考え方	目標	考え方
 1 貧困をなくそう	社会的弱者（高齢者・障がい者など）の社会参加の推進	 10 人や国の不平等をなくそう	支え合いによる社会的弱者の社会参加の推進
 3 すべての人に健康と福祉を	社会的弱者の健康の推進	 11 住み続けられるまちづくりを	
 5 ジェンダー平等を実現しよう	老若男女が活躍できる取組の推進	 16 平和と公正をすべての人に	福祉に従事する人材の育成
 8 働きがいも経済成長も	福祉に従事する人材の確保	 17 パートナリーシップで目標を達成しよう	SDGs を意識した取組の推進

V-2 健康で安心して暮らせるまち

【課題・基本方針】

住み慣れた地域で、健やかで心豊かに暮らしていくには、まずは健康寿命^{※14}の延伸に努めることが大切です。そのためにも、若い頃から自分の健康に関心を持ち、継続して健診を受け、個々が生活習慣病などの発症予防や重症化予防に取り組むことが重要です。

しかし、特定健診受診率は令和6（2024）年10月現在39.0%で、男性34.1%、女性44.2%となっており、特に男性のほうが健康に対する意識が低いという現状がみられます。また男性の65歳未満死亡（早世）の割合が20市町で3番目に高いという結果も出ています。死亡原因の5割が生活習慣病に関連する疾患であり、特定健診の結果でも男性4割強、女性2割弱がメタボリック症候群または予備軍となっています。運動習慣のない人が約半数おり、男性は働き盛り世代、女性は若い世代に多く見られます。65歳以上の1人当たりの国保医療費では「筋骨格系及び結合組織の疾患等」の医療費が高くなっているという結果もあります。加えて自殺死亡率は国と比較しても高く、自殺の標準化死亡比^{※15}は、内子町は男性198.7、女性48.6と、男性の自殺死亡率が高くなっています。

これらのことから、自身の健康に対する意識の底上げや、健（検）診受診率の向上を一層図るとともに、生活習慣の改善に向けた取り組みの継続や心の健康を保つための啓発、相談体制の充実などを促進します。

また医師不足・看護師不足により、一次救急・二次救急ともに厳しい状況にあります。特に看護師不足が深刻で、人員配置標準に満たないため、病棟を減らしたり、大洲喜多圏域では当番医を受けられなかったりする状況の診療所もあります。加えて医師の高齢化が進んでおり、5年後、10年後も現在の医療体制を維持できるか不透明な状況です。

安心して暮らすためにも、愛媛県や愛媛大学などと連携し、医療人材の確保に努めるとともに、機能強化・分化など医療体制の整備を図ります。併せて、常時はもとより大規模災害時における救急医療体制の強化を図ります。

¹⁴ 健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活が送れる時間のこと。

¹⁵ 標準化死亡比（SMR）：年齢構成の違いの影響を除いて死亡率を全国と比較したもので、基準値である100よりも大きいと、その地域の死亡状況は全国よりも悪く、100よりも小さいと全国よりも良いことを意味する。

【主な取組】

(1)健（検）診受診率の向上

- 待ち時間の短縮や送迎の周知など、よりスムーズに受診できる受診環境を整え利便性を高めます。
- 申し込み方法や窓口を増やすとともに、勧奨・再勧奨を積極的に実施し、啓発に努めます。
- ICTを活用し、インセンティブを付与することなど楽しみながら気軽に健（検）診を受けるきっかけづくりに取り組みます。

関連事業：特定健康診査・がん検診事業／勧奨再勧奨／健（検）診受診時の工夫／受診機会の創出／受診勧奨時の意識づけ／インセンティブの付与 ほか

(2)健康意識の底上げ

- 健診結果説明会を通じて自身の健康状態把握ができることを支援します。
- 全世代が実施しやすいウォーキング教室などの開催により、運動の動機付けを図ります。
- 関係機関や民間事業者と連携し、日頃からの運動の習慣化を促進します。
- 健康促進の取り組みの自主化・継続を図るため支援を行います。
- これまでの男性の料理教室のほか、新たなつながりのもてる場づくりなど男性向けの活動支援を行います。
- 家庭訪問や相談事業をタイムリーに実施し心と体の健康保持増進に努めます。
- 各課事業において、自殺対策の視点を持って推進します。

関連事業：運動の動機づけと継続の支援／男性向けの活動支援 ほか

(3)医師・看護師等医療人材の確保

- 愛媛県や愛媛大学医学部、ほか医療機関との連携により、町内への医師・看護師確保について検討します。
- 医業承継バンクや医師のマッチングなど、開業医への支援を検討します。

関連事業：大学等との連携による人材確保／医業承継に関する取組の検討 ほか

(4)医療の機能強化、機能分化

- かかりつけ医との連携や、医療機関の役割・機能を明確化・最適化します。
- オンライン診療に向けた医療体制の整備や情報連携システムの活用など、ICTを用いた医療体制の強化を医療機関と協議を進めながら推進します。

関連事業：医療機関の機能分化／ICTを活用した医療の機能強化 ほか

(5)救急医療体制の確保

○近隣市町等との連携による常時及び大規模災害時における救急医療体制の強化を行います。

関連事業：近隣市町との連携による救急医療体制の確保 ほか

【重要業績評価指標】

指標の名称	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
特定健康診査受診率	39.0%	60.0%
大腸がん検診受診率	19.2%	25.0%
減塩をいつも心がけている人の割合	37.7%	50.0%

【SDGs 17の目標との関係性】

目標	考え方	目標	考え方
	健診や運動、コミュニティを通じた健康的な生活及び安心できる医療の確保		必要な医療サービスが受けられる環境整備
	受けられる医療格差の解消		SDGsを意識した取組の推進
	住民主体の健康づくり等の推進		



欠かせない医療や救急の体制整備



町内各地で住民が集まる機会に併せて実施する健康相談

V-3 みんなで守り、誰一人取り残さないまち

【課題・基本方針】

南海トラフ巨大地震の発生や自然災害の激甚化が叫ばれる昨今、地域防災力を高めていくことが重要です。しかし、共助の要である自主防災組織については、地域間によっても体制や意識の差があることから、町全体でのボトムアップが急務となっています。防災士についても有資格者は多いのですが、活躍の場が少なく知識を生かし切れていません。また、災害発生時の核となる災害対策本部等の防災拠点や各種マニュアルも十分でなく、整備が急がれます。避難所についても、多様性や快適性に対応できる環境が整っているといえません。さらに消防団員数が減少しており、団員の確保に向けた対応や、消防防災施設及び資機材の計画的な更新が求められています。

今後は、自主防災組織や防災士を中心とした地域における自助・共助等の防災意識の醸成を図ります。事前の備えとして、安否確認の仕組みづくりや企業や事業所など関係団体との連携、実効性のある各種マニュアルの策定、安心して避難ができる環境づくりなどに取り組みます。また、災害時に重要な役割を担う災害対策本部については施設整備を含めた根本的な強化を図ります。加えて地域の安全安心を守る消防団活動の推進や機能強化を進めます。



◀ 日頃から訓練を欠かさない
安心のよりどころ消防団

自主防災組織を中心に
防災訓練などを実施 ▶



【主な取組】

(1)地域における防災意識の醸成

- 自主防災組織の活動支援や防災士の取得推進と取得後の活躍の場の創出に取り組みます。
- 町広報誌に防災情報を掲載するとともに、地域への出前講座、防災学習、防災訓練、避難訓練等を実施し、住民の防災意識、対応力の向上を図ります。
- ハザードマップ更新と周知・活用を促進します。

関連事業：自主防災組織への支援／防災士の活躍推進／防災情報の周知 ほか

(2)誰一人取り残さない防災ネットワークの構築

- 情報伝達手段（メール配信、一斉放送など）を充実させるとともに、安否確認の仕組みづくりや体制整備を行います。
- 町内企業や事業所との防災協定締結や受援体制を強化します。併せて多様な関係団体と連携・協働を推進します。

関連事業：災害情報伝達手段の充実／要配慮者への体制構築／防災ネットワーク会議の開催 ほか

(3)実情に応じた計画の見直しと実効性のあるマニュアルの策定

- 防災に関する計画の見直し及び策定と、住民による住民のためのマニュアルの作成を推進します。
- 実効性のある災害対応、だれでもできる発災時 TODO リストを作成します。

関連事業：防災に関する計画の見直し・策定／住民主体のマニュアル作成／発災時 TODO リストの作成 ほか

(4)安心できる避難所づくりと防災拠点の強化

- 多様性を尊重した避難所の快適性向上を図ります。
- 孤立を見越した避難所・備蓄品の充実を図ります。
- 備蓄品の充実と分散化に取り組みます。
- 町職員の意識向上を図るため、定期的な学習会・訓練等を実施します。
- 災害対策本部室や危機管理センターなど専用の常設スペース設置を検討します。

関連事業：避難所の快適性の向上／防災備品の整備及び分散化／町職員の防災意識の向上 ほか

(5)未来ある消防団活動の推進と持続可能な消防設備の管理

- 地域防災力の強化を図るため、女性団員も含めた消防団員の加入促進を図ります。
- 消防団組織や活動内容を見直します。
- 消防団組織と連携し実効性のある訓練を計画します。
- 自主防災組織との連携に向けた支援を行います。
- 消防水利の維持管理や消防車両・消防詰所、消防備品の整備と施設・資機材の整備、更新を行います。

関連事業：消防団活動の維持／消防設備の維持・管理 ほか

【重要業績評価指標】

指標の名称	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
防災学習会等の参加人数（単年度）	100 人	600 人
個別避難計画の策定者数（累計）	51 人	700 人
民間との防災協定数（累計）	26 件	50 件
備蓄力所数（累計）	4 力所	8 力所
消防団員数の維持（単年度）	736 人	736 人

【SDGs 17 の目標との関係性】

目標	考え方	目標	考え方
	災害に伴うあらゆる場所・形態の貧困の解消		災害時においても利用可能な上下水道の整備
	災害時にも安定した食料供給ができる備えの推進		防火防災を含め地域で助け合いながら住み続けられるひとづくり、まちづくりの推進
	災害時における健康的な生活・福祉の確保、救急医療体制の強化		気候変動及びその影響を軽減するための対策促進
	女性の視点を取り入れる等の女性の参画促進		SDGs を意識した取組の推進